

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

滋賀県知事公室防災危機管理局長
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	滋賀県			
所在地	〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号			
担当部局連絡先	知事公室 防災危機管理局 防災対策室 防災対策係 Tel:077-528-3432 Fax:077-528-6037 Mail: as0002@pref.shiga.lg.jp			
連携部局連絡先	参考資料1のとおり			
連携団体	参考資料2のとおり			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある(⑤-1)	○	ない(⑤-2)
	<p>・令和2年度から、学識者や福祉専門職団体、当事者団体、保健師、県内市町等との意見交換会等を踏まえ、滋賀県における避難行動要支援者の個別避難計画作成のための防災と保健・福祉の連携モデル『滋賀モデル』を検討し、令和3年度は『滋賀モデル』の実証をモデル地域（大津市と高島市）において行った。</p> <p>・今年度は『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画の作成を推進するために、以下の取組を実施した。</p> <p>①人材育成 キーパーソンとなるインクルージョン・マネージャー養成に向けた研修会を実施するとともに、保健・福祉専門職を対象とした研修会を実施した。</p> <p>②滋賀モデル推進連絡会議の実施 市町の取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で庁内連携をはじめとする取組の情報交換が行える機会を設け、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行った。</p> <p>③情報交換プラットフォームの設置 福祉専門職団体や当事者団体、医療団体、社会福祉協議会、学識者、県担当課、市町担当課などの様々な関係者が集まったプラットフォームを設置し、県内外の取組事例・教材の共有や幅広い関係者との意見交換などを行った。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中

間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式 2 - 1 と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズは A 4 判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(滋賀県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<p>【1】 都道府県事業名</p> <p>事業概要</p>	<p>防災と保健・福祉の連携促進モデル(滋賀モデル)展開事業</p> <p>『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、人材育成・情報交換が行える場の設置・多様な主体が意見交換できるプラットフォームの設置を行った。</p>
<p>【2】 事業実施体制 庁内の連携体制</p>	<p>参考資料1のとおり</p> <p>関係部局には、令和2年度から実施している「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」にも参加いただき、取組について共有した。</p>
<p>【3】 事業実施体制 庁外との連携体制</p>	<p>令和2年度から実施している「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」に、市町(防災・福祉・保健部局)や社会福祉協議会、支援団体、当事者団体、学識者などに委員として参加していただき、支援者および当事者としての意見をいただいた。</p> <p>(参考資料2)</p> <p>今年度からは、滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携のうえ、「情報交換プラットフォーム」を設置し、当事者団体や社会福祉協議会、医療専門職団体、福祉専門職団体、市町(防災・福祉・保健部局)、学識者などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、滋賀県全体で取組を推進した。</p>
<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>①市町の取組状況の確認のためのヒアリング</p> <p>書面により取組状況の確認を行い、回答内容を基に、取組の状況や課題、対応策についてヒアリングし、支援・助言を行った。</p> <p>②インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施</p> <p>市町担当職員および地域包括支援員などを対象に、インクルージョン・マネージャー養成研修会を行い、取組のキーパーソンとなる人材を育成した。</p> <p>③福祉専門職を対象とする防災力向上研修の実施</p> <p>福祉専門職を対象に、ハザードマップの見方や避難情報等に関する説明を行うとともに、個別避難計画の制度概要や県内の取組事例について共有を行った。</p> <p>④滋賀モデル推進連絡会議の実施</p> <p>市町の取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で取組の情報交換が行える機会を設け、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行った。</p> <p>⑥情報交換プラットフォームの設置</p> <p>滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携し、当事者団体や保健福祉医療の専門職団体、福祉事業所団体、支援者団体、県・市町関係部局、市町社会福祉協議会などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、県内外の取組事例・教材の共有や幅広い関係者との意見交換などを行った。</p>

【5】 アピールポイント	昨年度、『滋賀モデル』をモデル地域（大津市・高島市）にて実証し、取組から出てきた課題として、市町内の庁内連携があった。そこで、本事業では、県が庁内連携できる機会（滋賀モデル推進連絡会議・情報交換プラットフォームの設置）を設け、庁内連携を促進し、個別避難計画の作成を推進した。
【6】 事業による 成果目標	令和4年度末までに県内全ての市町が個別避難計画の作成に着手できるよう、支援・助言を行った。
【7】 事業実施 スケジュール	5月中 市町取組状況の確認 7月7日 市町担当者研修兼インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施 7月中旬～10月上旬 市町に対して取組内容のヒアリング 11月16日 滋賀モデル推進連絡会議の実施 11月28日 情報交換プラットフォームの設置 12月13日 福祉専門職を対象とする防災力向上研修の実施
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(滋賀県)

要 件	令和 4 年度末時点の状況
(A) 令和 4 年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<p>「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、取組が進んでいる地域の取組を紹介したり、各市町の取組を共有したりする機会を設けた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>保健・福祉部局と共同で「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、難病や高齢者、障害者などのそれぞれの分野における関係者に出席いただいた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<p>「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、先進地域の取組を紹介したり、各市町の取組を共有したりする機会を設けた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(滋賀県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、 個別避難計画の作成・活用 方針の検討	○	課題	庁内・庁外で多岐に渡る関係者の理解促進と協力体制の構築を行う必要がある。
			取組内容 (取組方針)	庁内外の連携促進を目的とした研修を実施し、情報共有を行うためのプラットフォームを構築する。
			取組の 成果・結果	19市町10市町が庁内連携の取組が出来ており、11市町が庁外連携の取組が出来ていると回答。
			理由	・研修において、防災部局と保健・福祉部局の重要性について説明を行ったため。 ・既存のネットワークを活用したプラットフォームを構築し、個別避難計画に関する情報共有を行ったため。
2	計画作成の優先 度に基づき対象 地区・対象者を 選定	○	課題	優先度の基準の検討
			取組内容 (取組方針)	令和2年度に構築した個別避難計画作成の標準的な取組スキーム『滋賀モデル』により優先度の考え方について示す
			取組の 成果・結果	優先度の重要性や大きく3段階の優先度があることは、市町にも認識されている
			理由	令和2年度から継続して『滋賀モデル』を示してきたため。
3	福祉や医療関係 者等に個別避難 計画の意義(目的、 制度概要、作成の 必要性等)や事例を 説明	○	課題	個別避難計画制度および防災に関する情報の理解
			取組内容 (取組方針)	保健・福祉専門職等を対象にした研修会を実施する。
			取組の 成果・結果	県内の福祉専門職および福祉専門職団体の理解促進ができ、さらに取組への参画が得られた。
			理由	個別避難計画作成の取組ポイントや県内の取組状況を共有したため。
4	避難支援者となる 自主防災組織 や地区住民に個 別避難計画の意 義や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における 本人の基礎情報 の収集、関係者 との事前調整等	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

- △：あまり成果を得ることができなかった
- ▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(滋賀県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	○	市町担当者研修兼インクルージョン・マネージャー養成研修会を実施(7月7日)するとともに、福祉専門職を対象にした研修会を実施した(12月13日)。
(イ) 伴走支援に関するもの	－	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	各市町へのヒアリング時に、難病担当課の健康寿命推進課および保健所も同席することで、各市町と保健所の連携を促進した。
(エ) 横展開に関するもの	○	市町ヒアリング内容を踏まえ、市町間で取組内容や課題の共有であったり意見交換できる滋賀モデル推進連絡会議を実施した。(11月16日)
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	－	
(カ) その他のもの	○	各市町へのヒアリング時に、難病担当課の健康寿命推進課および保健所も同席することで、各市町と保健所の連携を促進した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
①立木 茂雄 ②辻岡 綾	①同志社大学社会学部 教授 ②同志社大学社会学部 特定任用助教	インクルージョン・マネージャー養成研修会	インクルージョン・マネージャーの考え方や連携(連結)するために必要なスキルの習得を目的とした研修
		滋賀モデル推進連絡会議	県内市町による個別避難計画作成の取組が推進されるよう、個別避難計画作成の取組内容や課題などを市町間で共有し、意見交換することを目的とした連絡会議
栗原 英文	コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表	滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議	災害時における、県域、広域(福祉圏域)、市町域での要配慮者の避難および避難生活について、関係者が連携により支援できるように、平常時から県域の支援者および当事者が連携し、協議を行うことで、災害時要配慮者支援対策を推進することを目的とした会議
鈴木 則成	滋賀県介護支援専門員連絡協議会 会長	保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修	保健・福祉専門職の方々を対象として、専門職の防災力向上を目的とした研修
上田 洋行	高島市障がい者相談支援センターコンパス 相談支援専門員		

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	有識者、県・市町の防災・保健・福祉担当課、専門職団体、社会福祉協議会	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災危機管理局	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康福祉政策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康寿命推進課 （各保健所）	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	204,147円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和4年度決算見込額	51,620円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度当初予算額	1,112,000円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	103,459人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類	実施内容の種類	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—

	リーフレット	—
	その他	—
電子媒体	動画	「保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修」アーカイブ動画 https://youtube.com/playlist?list=PL3smN1Q3ELKSpp9TzjYOEYOYdBwpsJTSSO
	広報誌	—
	SNS	滋賀モデルの取組について「しが防災ベース」にて発信。 https://www.facebook.com/groups/shigaBbase/
	ウェブサイト	防災と保健・福祉の連携促進モデル『滋賀モデル』～誰一人取り残さない防災の実現をめざして～（個別避難計画作成推進事業）（滋賀県HP） https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/319439.html
	広報番組	—
	その他	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県：取組スキーム、福祉専門職を対象とした研修会 ・京都府：府内市町の取組状況調査
--